

2024年 3月期 通期 決算説明資料

2024年 6月 エフビー介護サービス株式会社



東証スタンダード市場 (9220)

2024年3月期 連結決算の概況

2025年3月期 連結業績の予想

中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

(Appendix)

会社概要

当社の強み

2024年3月期 連結決算の概況

・ 2024年3月期は、事業拡大のための施策として2023年3月期に行った介護施設4ヵ所の新設及び2022年11月に子会社化した株式会社シルバーアシストが通年稼働して増収に貢献し、売上高が過去最高を更新した。

利益面では2024年3月～4月に開設した介護事業所3ヵ所の初期投資費用の他、2023年3月に開設した介護事業所4ヵ所が利益貢献するまでにはまだ時間がかかり、事業拡大に伴うコスト負担が増加した。また、2023年3月期からの物価高騰が継続して食材費等の高止まりの状況が続き、人件費の上昇、人財不足と共に既存事業所での業績が引き続き厳しいものとなり、営業利益が減益となった。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は2024年3月～4月に開設した介護事業所の新設事業所整備補助金の支給等による補助金収入があり増益を確保した。経常利益は過去最高益となった。

・ 人事施策としては従業員のやる気を確保し、ワークライフバランスの充実を図るため、2024年3月期は年間休日を108日から120日に増やして従業員の処遇改善を行い、労働力の確保も図った。2025年3月期は新たに介護事業部で一部の従業員を除き固定労働時間制から変動労働時間制に移行し、特定の時間に拘束されない柔軟な勤務体制を可能にし、従業員の多様な働き方に対応する。従業員の希望によっては週3日の休日を確保できるシフトを実現できる体制を整えた。

また、上記の施策を実施しても人財不足は解消できないことから、海外から技能実習生や特定技能外国人の採用を積極的に進めていきたい。当社グループでは2019年より採用を始めており、現在、ベトナム・フィリピン・ネパール・ミャンマー・中国の5か国から60名を超える技能実習生や特定技能外国人の採用し、約30の事業所で活躍している。今後も増やしていきたい。

・ 2025年3月期は、2024年3月～4月に開設した介護事業所3ヵ所〔グループホームエフビー糸魚川(新潟県糸魚川市)、グループホーム安曇野(長野県安曇野市)、グループホームエフビー小山(栃木県小山市)] 及び2023年7月に子会社化したスマートケアタウン株式会社が通年稼働し、増収となる見込みである。

2025年3月期は、介護保険事業計画が新たに開始する年度にあたり、介護事業所の公募が少ない年になる。当社グループでは地方公共団体の介護保険事業計画に基づく介護事業所の公募選定を受けて介護事業所を新設しており、今のところ介護事業所の新設計画はない。したがって事業拡大のためにはM&Aの活用が必要であり、近年、介護事業者が2000年の介護保険事業の開始から経営者の世代交代の時期を迎えていること、そして物価や人件費の上昇による経営環境の悪化により事業の譲渡を考えている事業者が増加していることは追い風になると考える。

特に介護事業の業績が経営を圧迫する見込みである。2024年度の介護保険料の改定や政府の介護職員処遇改善支援補助金が新たに制度化されたが、状況は好転せず、2025年3月期も食材費等の高止まりや人件費の上昇、人財不足によって厳しい経営状況が続く。価格転嫁については2022年11月以降、利用料の値上げを行っていないが、介護事業は公共性が高い事業であり、特に当社グループの場合、利用者様とそのご家族様は富裕層ではなく一般的な庶民層をターゲットとしており、年金等から捻出して決して安いとは言えない利用料をお支払いいただいている。社会全体の実質賃金が伸び悩んでいる中、利用料の値上げは望めないと考えている。

価格転嫁ができない中、引き続きコスト削減に努めていく他、もう一度原点に立ち返って介護スタッフに対し介護技術、及び接遇を再習得させて介護サービスの見直しを進め、従業員シフトの工夫等、各介護事業所にテコ入れを行って利益率の改善を図る所存である。

売上高と経常利益が過去最高を記録

- 人件費上昇、物価高の逆風下、事業拡大戦略で増収増益(経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)を図り、売上高と経常利益が過去最高を記録

地域密着型サービス事業者の公募選定とM&Aへの取り組み

- 2024年3月に1介護事業所、2024年4月に2介護事業所を開設
- 長野県岡谷市の介護事業社を子会社化（2023年7月）

代表取締役 2名のダブル代表制

- 創業者であり前代表取締役会長兼社長 柳澤秀樹が2023年6月29日に代表取締役会長に復帰し、代表取締役社長 柳澤美穂と共に代表取締役2名のダブル代表制に移行

- 売上高は過去最高を更新し順調に事業拡大。福祉用具事業が堅調に推移し、介護事業も前期に子会社化した株式会社シルバーアシストと介護事業所4ヵ所の通年稼働により増収。
- 売上総利益及び営業利益において介護事業が物価高騰によるコスト上昇が続く中、経費削減に努め増益を確保。一方、福祉用具事業は自社レンタル品の営業に注力するため、レンタル品の仕入れを増やした結果、利益減少。
- 経常利益及び当期純利益は新規事業所の開設等による補助金収入が増加し増益。経常利益が最高益。

(百万円)

	2023年3月期	利益率	2024年3月期	利益率	前期比
売上高	9,619	—	10,361	—	+ 7.7%
売上総利益	1,553	16.1%	1,488	14.4%	▲4.2%
営業利益	543	5.6%	527	5.1%	▲3.1%
経常利益	736	7.7%	802	7.7%	+ 8.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	444	4.6%	523	5.1%	+ 17.6%

福祉用具事業

- 地域に密着したきめ細やかな営業訪問により着実に増収
- 事業は順調に推移したものの、自社レンタル品売上比率を上げるため、レンタル品の仕入を増加させ減益

介護事業

- 2023年3月に開設した4介護事業所が増収に寄与
- 子会社化した株式会社シルバーアシストの業績が順調に推移し、増収増益に貢献
- 経費の削減や業務の効率化等を推進し、増益
- スマートケアタウン株式会社の全株式を取得、子会社化
- 2024年3月から4月にかけて、新潟県糸魚川市、長野県安曇野市、栃木県小山市に計3ヶ所の施設を新規開設

- 福祉用具事業は順調に推移しレンタル売上を中心に増収。今後、自社レンタル品の営業に注力すべくレンタル品仕入を増加させたために減益。
- 介護事業は子会社化した株式会社シルバーアシストと介護事業所4ヵ所の通年稼働により増収。物価高騰によるコスト高、事業拡大による投資負担があったが、経費削減に努め増益。

【セグメント売上高構成比率】

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前期比
福祉用具事業	4,086	4,371	285	+7.0%
介護事業	5,533	5,989	456	+8.3%
連結売上高 (合計)	9,619	10,361	742	+7.7%

【セグメント利益構成比率】

(百万円)

	2023年3月期	利益率	2024年3月期	利益率	増減額	前期比
福祉用具事業営業利益	376	9.2%	333	7.6%	▲42	▲11.3%
介護事業営業利益	168	3.0%	193	3.2%	25	+15.4%
連結営業利益 (合計)	544	5.7%	527	5.1%	▲16	▲3.1%

(注) 2024年3月期から福祉用具事業に含めていた居宅介護支援事業が介護事業に変更になりました。2023年3月期も変更後のセグメント区分に組み替えております。

- 引き続き、介護度が軽度な利用者様中心に手すりや歩行器等の需要が高まる。
- できるだけ自宅で過ごしたいと願う利用者様が増加し住宅改修が増加。

【種目別 福祉用具売上高】

(百万円)

レンタル	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比
手すり	690	796	901	+13.2%
歩行器、歩行補助つえ	264	283	303	+6.9%

手すり …… 在宅での転倒防止になり、住居の様々な場所に設置できる商品開発が進む

販売	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比
住宅改修	266	332	377	+13.6%

【商品仕入れ状況】

- ・介護ベッド等で自社レンタル品の売上割合を増やすため、レンタル品仕入を増加

- ▶ 地域密着型の主要サービスをバランスよく運営。
- ▶ 特定・有料を除き、事業所の新設とM&Aにより売上高が増加

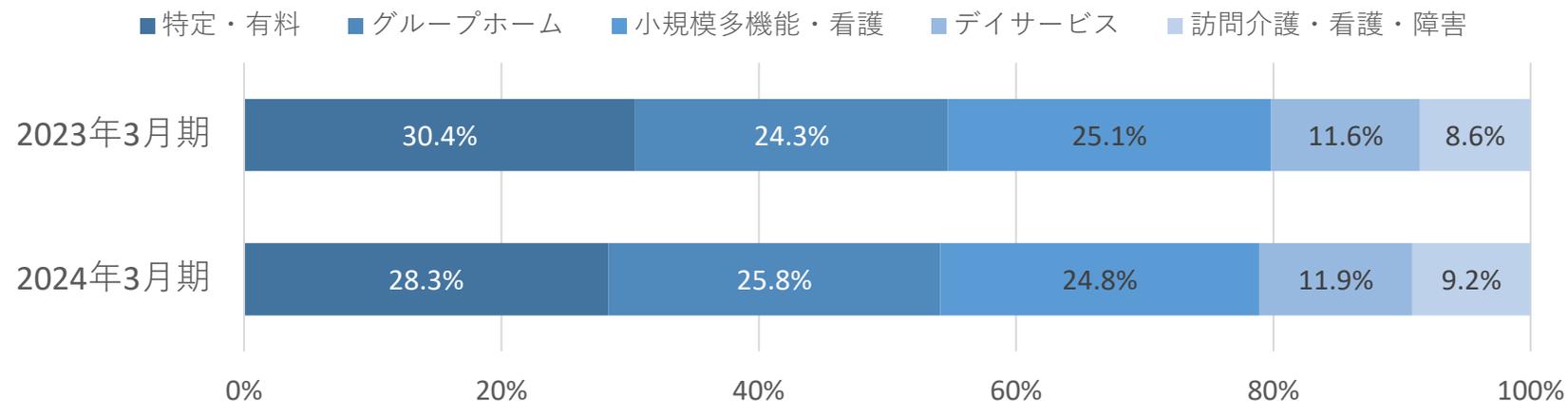
【サービス種別売上高推移】

(百万円)

サービス種別	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比
特定・有料	1,507	1,520	1,518	▲0.2%
グループホーム	1,201	1,214	1,382	+ 13.9%
小規模多機能・看護	1,185	1,258	1,333	+ 5.9%
デイサービス	508	580	638	+ 22.6%
訪問介護・看護・障害	335	430	495	+ 30.2%

※スマートケアタウン株式会社の業績は、2024年3月期の第3四半期より連結

【サービス種別の売上高構成比（%）】



- 新規事業所建設等で固定資産が315百万円増加したが、銀行借入金を抑制して負債合計は微増
- 親会社株主に帰属する当期純利益523百万円を計上し、自己資本比率が33.7%から2.9ポイント増加して36.6%
(百万円)

	2023年3月末	構成比	2024年3月末	構成比	増減額
流動資産	4,118	45.7%	4,284	45.1%	165
固定資産	4,900	54.3%	5,215	54.9%	315
資産合計	9,019	100.0%	9,499	100.0%	480
流動負債	2,689	29.8%	2,953	31.1%	263
固定負債	3,291	36.5%	3,068	32.3%	▲ 223
(負債合計)	5,981	66.3%	6,021	63.4%	39
純資産合計	3,037	33.7%	3,478	36.6%	440
負債純資産合計	9,019	100.0%	9,499	100.0%	480

【自己資本比率推移】



※2018年3月～2019年3月：単体
2020年3月～：連結

- 2024年3月期の現金及び現金同等物の残高は2,183百万円
- 営業活動により 1,062百万円キャッシュが流入
- 施設の新規開設等に伴い、投資活動C F ▲585百万円
- 借入等を抑制して資金活動C F ▲472百万円

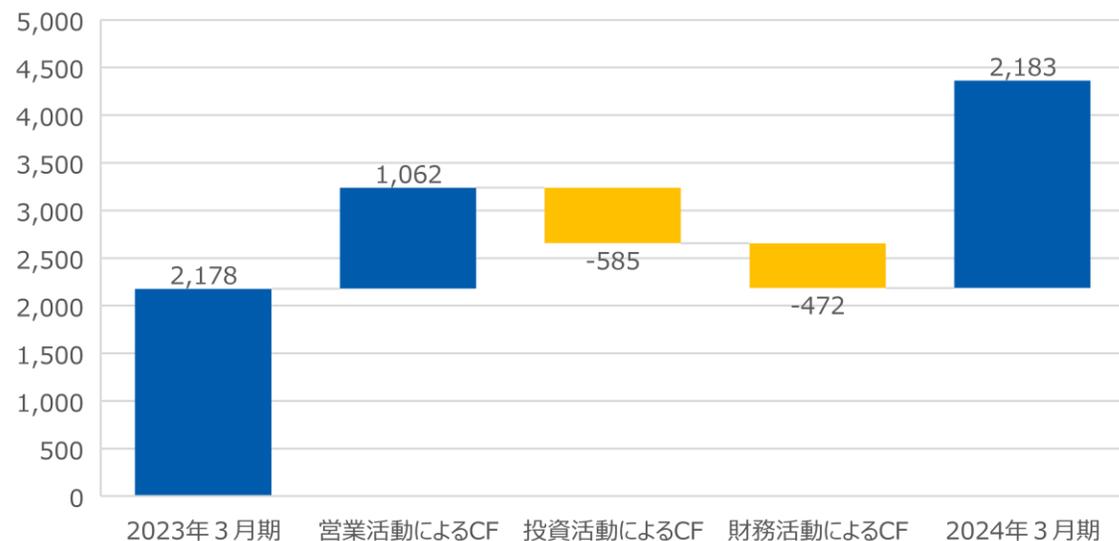
(百万円)

	営業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	現金及び現金 同等物の残高
2023年3月期(1Y)	969	▲ 849	463	2,178
2024年3月期(1Y)	1,062	▲ 585	▲ 472	2,183

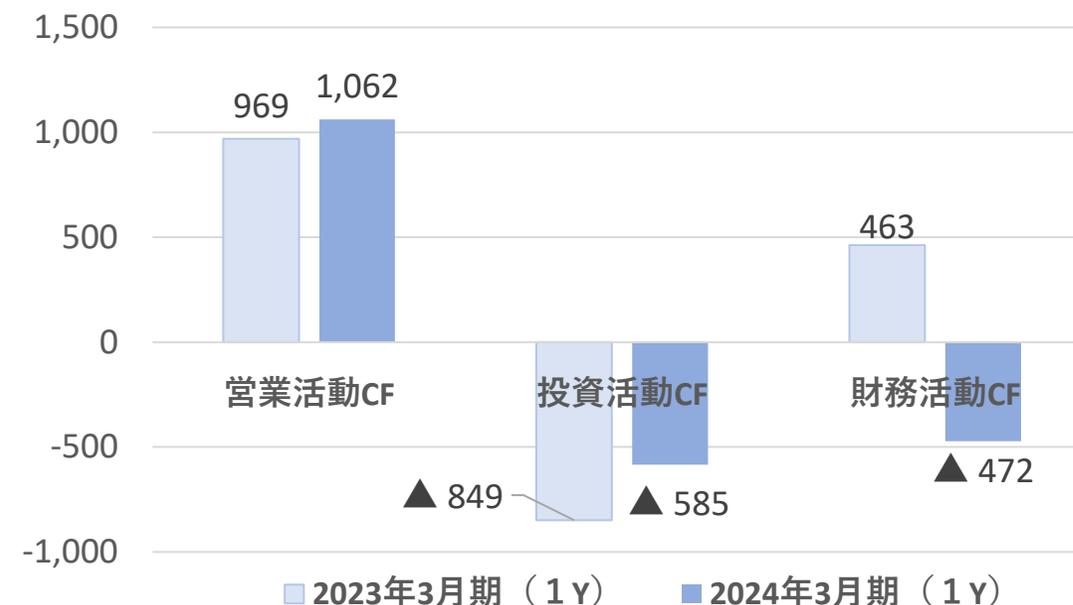
(百万円)

【現金及び現金同等物の残高】

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



(百万円)



2025年3月期 連結業績の予想

- 売上高は福祉用具事業が引き続き順調に推移し、介護事業も2024年3月～4月に新設した介護事業所3ヵ所や子会社化したスマートケアタウン株式会社の通期稼働により前期比7.1%の増収を計画
- 2023年3月に新設した介護事業所4ヵ所の損益貢献と新規投資負担の剥落により営業利益は10.5%増の計画
- 補助金収入の減少により経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の減益を見込む

(百万円)

	2024年3月期 (実績)	利益率	2025年3月期 (計画)	利益率	前期比
売上高	10,361	—	11,092	—	+7.1%
営業利益	527	5.6%	582	5.3%	+10.5%
経常利益	802	7.7%	569	5.1%	▲29.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	523	4.6%	360	3.3%	▲31.0%

➤ 中長期の成長を目指し、事業基盤の強化に取り組む

【福祉用具事業】

人への投資

- ・ 適正な人事評価を基に実力を重視した積極的な人材登用を進め、フォロー教育を行う

販売戦略

- ・ 自社レンタル品を活用した自社レンタル売上高の拡大

成長戦略

- ・ 新規利用者様の開拓による地域シェア率の上昇

【介護事業】

人への投資

- ・ 介護スタッフの介護技術及び接遇の再習得（介護サービスに必要なサービスの質の維持と向上）
- ・ 従業員に働きやすい職場を提供（変形労働時間制の導入）
- ・ ダイバーシティの推進（海外人財受入れ拡大）

ITインフラの活用

- ・ 各種IT機器導入の検討及び導入済のIT機器（タブレット等）の更なる活用による業務の効率化

成長戦略

- ・ 新規介護施設の開設及び同業種をターゲットとしたM&Aの検討

- 福祉用具事業：福祉用具のレンタル市場の拡大を背景に増収増益
- 介護事業：2024年4月に地域密着型の介護施設を2ヵ所新規開設

【セグメント売上高予想】

(百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)	増減額	前期比
福祉用具事業	4,371	4,546	174	+4.0%
介護事業	5,989	6,546	556	+9.3%
連結売上高 (合計)	10,361	11,092	730	+7.1%

【セグメント利益予想】

(百万円)

	2024年3月期 (実績)	利益率	2025年3月期 (計画)	利益率	増減額	前期比
福祉用具事業 営業利益	333	7.6%	358	7.9%	24	+7.4%
介護事業 営業利益	193	3.2%	224	3.4%	30	+15.9%
連結営業利益 (合計)	527	5.1%	582	5.3%	55	+10.5%

- 2025年3月期は経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が減益となるが、安定配当をめざして従来の配当水準を継続維持

配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針といたします。一方、事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金の拡充も重要な経営課題の一つと認識しているため、当面、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指す所存です。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針といたします。

- 予想連結配当性向：24.5%
- 予想連結1株当たり当期純利益：134.88円

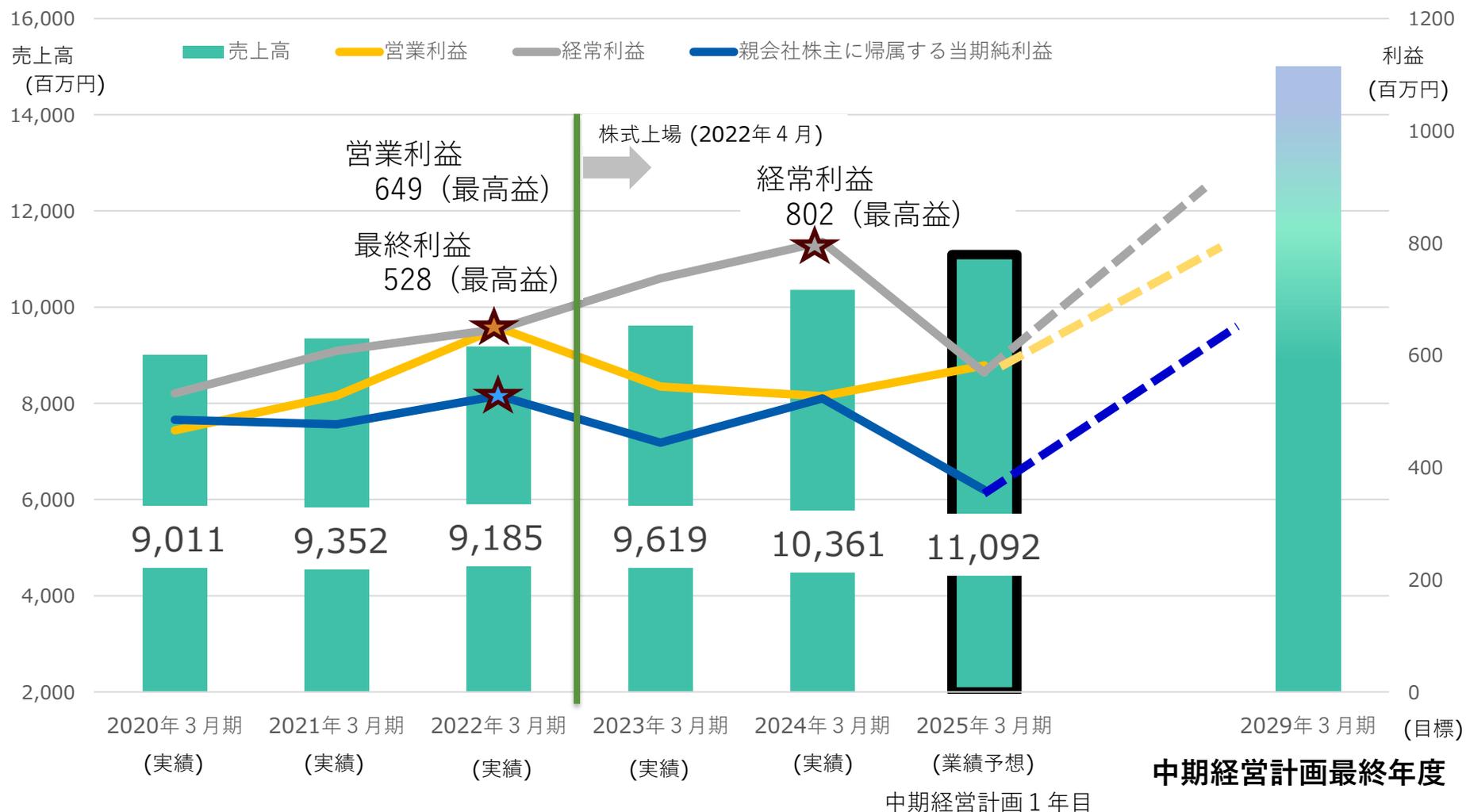
1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	合計
今期予想 (2025年3月期)	13円00銭 (普通配当13円00銭)	20円00銭 (普通配当20円00銭)	33円00銭 (普通配当33円00銭)
(2024年3月期)	13円00銭 (普通配当13円00銭)	20円00銭 (普通配当20円00銭)	33円00銭 (普通配当33円00銭)

中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

過去の業績推移と現在 (2020年3月期～2025年3月期)

- 2024年3月期に売上高と経常利益が過去最高となったが、営業利益と最終利益は上場前（2022年3月期）が過去最高。
- 2025年3月期は増収減益予想。再び成長路線に回帰すべく中期経営計画を策定。



介護サービスの提供(公共性)と業績拡大(上場会社の責務)の両立

【超高齢化社会における介護サービスへの要請】

(1) 要介護者増加に伴う諸問題の解決

- ・ 介護離職の増加
- ・ ヤングケアラーやビジネスケアラー問題
- ・ 高齢者ご家族の介護疲れによる悲惨な事件
- ・ 認知症の高齢者の行方不明者の増加
- ・ 一人暮らしの老人の増加、老老介護や認認介護

(2) 介護保険料支払の増加、国や地方公共団体の財政負担の増加を背景とした実質的な介護報酬の削減

(3) 物価上昇によって増加した利用者様とご家族様の経済的負担の軽減

【介護事業者に求められていること】

(1)

介護サービスの
維持・拡大

(2) (3)

介護サービスの
コスト低減

社会的に介護事業者への要請が強まる中、事業規模拡大による効率化等で業績拡大をめざす。

1. サービスの質の維持と向上

【福祉用具事業】

- (1) 利用者様への訪問を増やしてきめ細やかなサービスを提供する一方、福祉用具レンタル品の提供価格の低減に努め、利用者様の負担や介護保険料の支払額を抑制する。

【介護事業】

- (1) もう一度原点に立ち返って、介護スタッフに介護技術、及び接遇を再習得させ、介護サービスの見直しを進め、必要なサービスの質の維持と向上を図る。
- (2) 従業員シフトの工夫等、介護事業所運営方法の見直しを行い、介護事業所のローコスト運営をめざす。
- (3) 近年、介護サービスの中でも特に需要が高まっているグループホームや訪問介護（特に重度）のサービス拡大を加速する。
- (4) 要望が強まっている重度の障がい者介護（特に居宅介護と重度訪問介護）へ進出し、サービス対象を高齢者から幅広い年齢層の障がい者に拡大する。

2. サービスの提供地域の維持と拡大

【福祉用具事業】

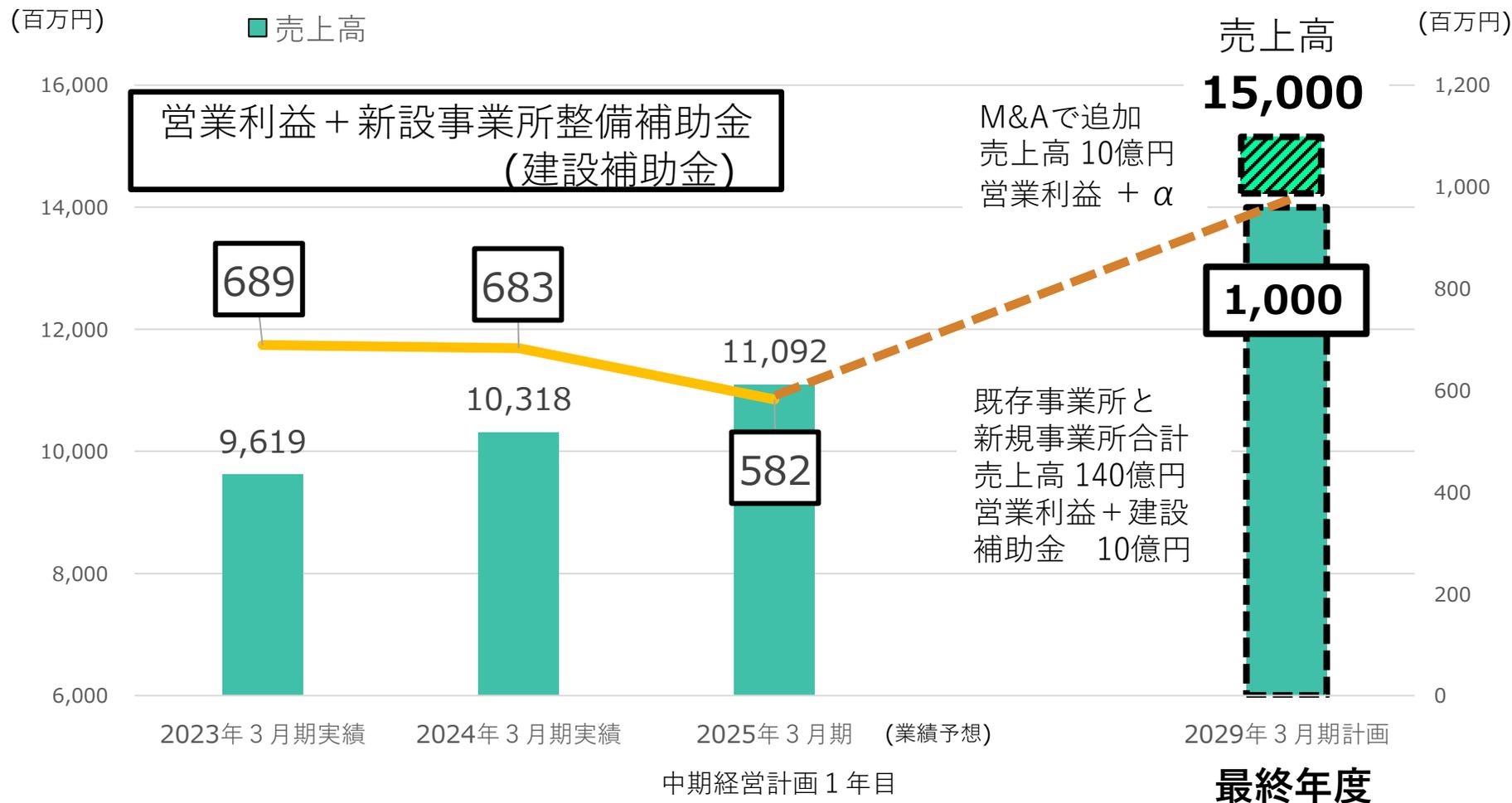
- (1) 高齢者人口の増加に対応して新規利用者様の開拓を行い、多くの利用者様にサービスを提供することに努め、既存営業所の地域シェア率を高めて利益を確保する。
既存営業所で高齢者人口が急増する地域では営業所を拡張してサービス提供の拡大を目指す。

【介護事業】

- (1) 地方公共団体の介護保険事業計画に基づく介護事業所の公募に対して地域の介護需要に応えるため、新規に介護事業所を開設し、介護サービスを提供する。
- (2) 経営者の後継者不在等で事業継続が困難な介護事業者にはM&Aを活用して当社グループが代わり介護サービスの提供を行い、事業規模拡大による経営の効率化を享受する。

業績目標 (2025年3月期～2029年3月期)

- 新規事業所建設等による事業拡大・効率化により、最終年度（2029年3月期）売上高150億円（M&A枠10億円含む） 営業利益(建設補助金含む)10億円をめざす。



➤ 福祉用具事業は既存事業所の営業強化、介護事業は新規事業所の開設とM&Aにより業績拡大をめざす

【セグメント売上高計画】

(百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (業績予想) 中期経営計画 1年目	2029年3月期 (目標) 中期経営計画 最終年度
福祉用具事業	4,098	4,371	4,546	6,000
介護事業	5,521	5,989	6,546	8,000 + (M&A枠 1,000)
連結売上高 (合計)	9,619	10,361	11,092	15,000

【セグメント利益計画】

(百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (業績予想) 中期経営計画 1年目	2029年3月期 (目標) 中期経営計画 最終年度
福祉用具事業 営業利益	380	333	358	460
介護事業 営業利益 + 新設事業所整備補助金	309 (うち営業利益 164)	350 (うち営業利益 193)	224 (うち営業利益 224)	540
連結営業利益 + 新設事業所 整備補助金 (合計)	689 (うち営業利益 544)	683 (うち営業利益 527)	582 (うち営業利益 582)	1,000

Appendix

会社概要

会社名	エフビー介護サービス株式会社 (FB CARE SERVICE CO., LTD.)		
本社	長野県佐久市長土呂159番地2		
設立	1987年4月		
代表者	代表取締役会長 柳澤 秀樹 代表取締役社長 柳澤 美穂		
資本金	496,544千円		
従業員数	連結 1,060人 (ほか平均臨時雇用者数 229人) 当社 979人 (ほか平均臨時雇用者数 190人)		
事業内容	<p>■福祉用具事業 福祉用具貸与・販売 住宅改修</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 デイサービス 訪問介護 訪問看護 居宅介護支援 介護保険外サービス (食事提供サービス)</p>		
事業拠点数	<p>合計 121か所</p> <p>■福祉用具事業 福祉用具事業所 …………… 16 商品管理センター ……………2</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム …… 7 住宅型有料老人ホーム …… 15 グループホーム …………… 17 小規模多機能型居宅介護 …… 14 看護小規模多機能 …………… 2 デイサービス …………… 17 訪問介護 …………… 7 訪問看護 …………… 3 相談支援事業所 …………… 1 居宅介護支援事業所 …………… 20</p>		
エリア別拠点数	長野県(62) 新潟県(15) 群馬県(12) 栃木県(9) 埼玉県(15) 東京都(8)		

【事業展開エリア】



信越、北関東エリアを中心に福祉用具レンタル、居宅介護支援、介護サービスを展開。2022年11月に東京都に進出



利用者数
(2024年3月末時点)

福祉用具事業 ^{※1}	介護事業
24,271名	2,692名
(介護保険対象)	

事業拠点数
(2024年3月末時点)

121拠点

	福祉用具事業		介護事業	合計
	営業所	商品管理センター	介護事業所 ^{※2}	
長野県	4	1	57	62
新潟県	2	-	13	15
群馬県	3	1	8	12
栃木県	3	-	6	9
埼玉県	3	-	12	15
東京都	1	-	7	8
合計	16	2	103	121

※1 介護保険を使用して当社が福祉用具貸与を行った人数
 ※2 2024年3月期から居宅介護支援は、介護事業セグメントに移管しました。

事業所開設の推移

事業所名	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
介護付き有料老人ホーム	7	7	7
住宅型有料老人ホーム	15	15	15
グループホーム	16	17	19
小規模多機能型居宅介護	13	14	14
看護小規模多機能型居宅介護	2	2	2
デイサービス	16	17	17
訪問介護	7	7	7
訪問看護	3	3	3
相談支援（障害）	1	1	1
福祉用具レンタル・販売	16	16	16
（福祉用具）商品管理センター	2	2	2
居宅介護支援（ケアマネジャー）	20	20	19
合 計	118	121	122

◆ 2024年3月期 開設

- ・新潟県糸魚川市グループホーム2ユニット

◆ 2025年3月期 開設（2024年4月 開設）

- ・長野県安曇野市グループホーム2ユニット
- ・栃木県小山市グループホーム2ユニット

◆ M&Aの状況

- ・ **2022年11月 東京都多摩市「株式会社シルバーアシスト」**
事業内容 デイサービス4拠点（多摩市×3、日野市×1）、
訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、
福祉用具レンタル・販売 計8拠点
- ・ **2023年7月 長野県岡谷市「スマートケアタウン株式会社」**
事業内容 小規模多機能型居宅介護、通所介護 各1拠点

2025年3月期は介護保険事業計画初年度で介護事業所の公募が少なく、現在のところ新規開設予定の事業所はありませんが、公募があり次第、新設を検討していきます。

M&Aも案件がありましたら積極的に実施を検討してまいります。

Appendix

当社の強み

- ▶ 介護用具レンタルの「**福祉用具事業**」と介護施設運営の「**介護事業**」の2セグメント
- ▶ 多様なニーズに対応できるワンストップサービスを提供

■ 福祉用具事業

ベッド・ベッド付属品 マットレス



42.2%

57.8%

床ずれ防止用具



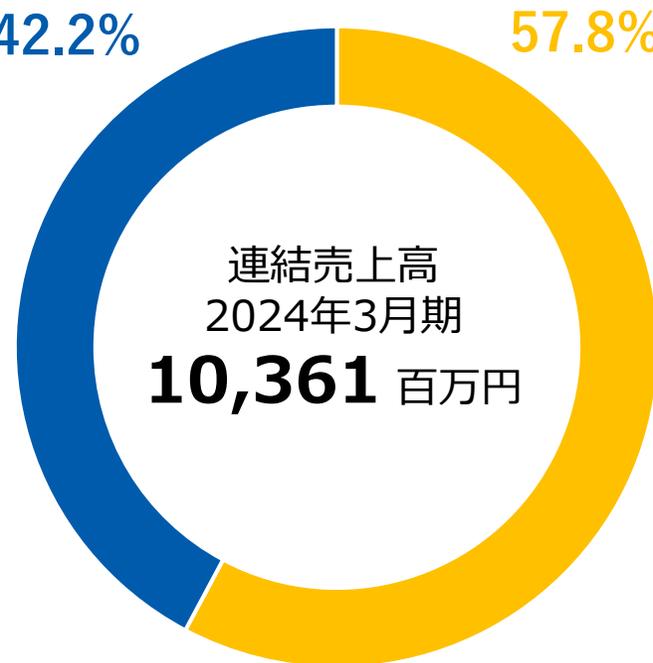
車いす・
車いす付属品



手すり



歩行器・歩行車・
歩行補助杖



■ 介護事業

有料老人ホーム（22か所）
（住宅型・介護付き）



小規模多機能型居宅介護
（15か所 看護小規模含む）

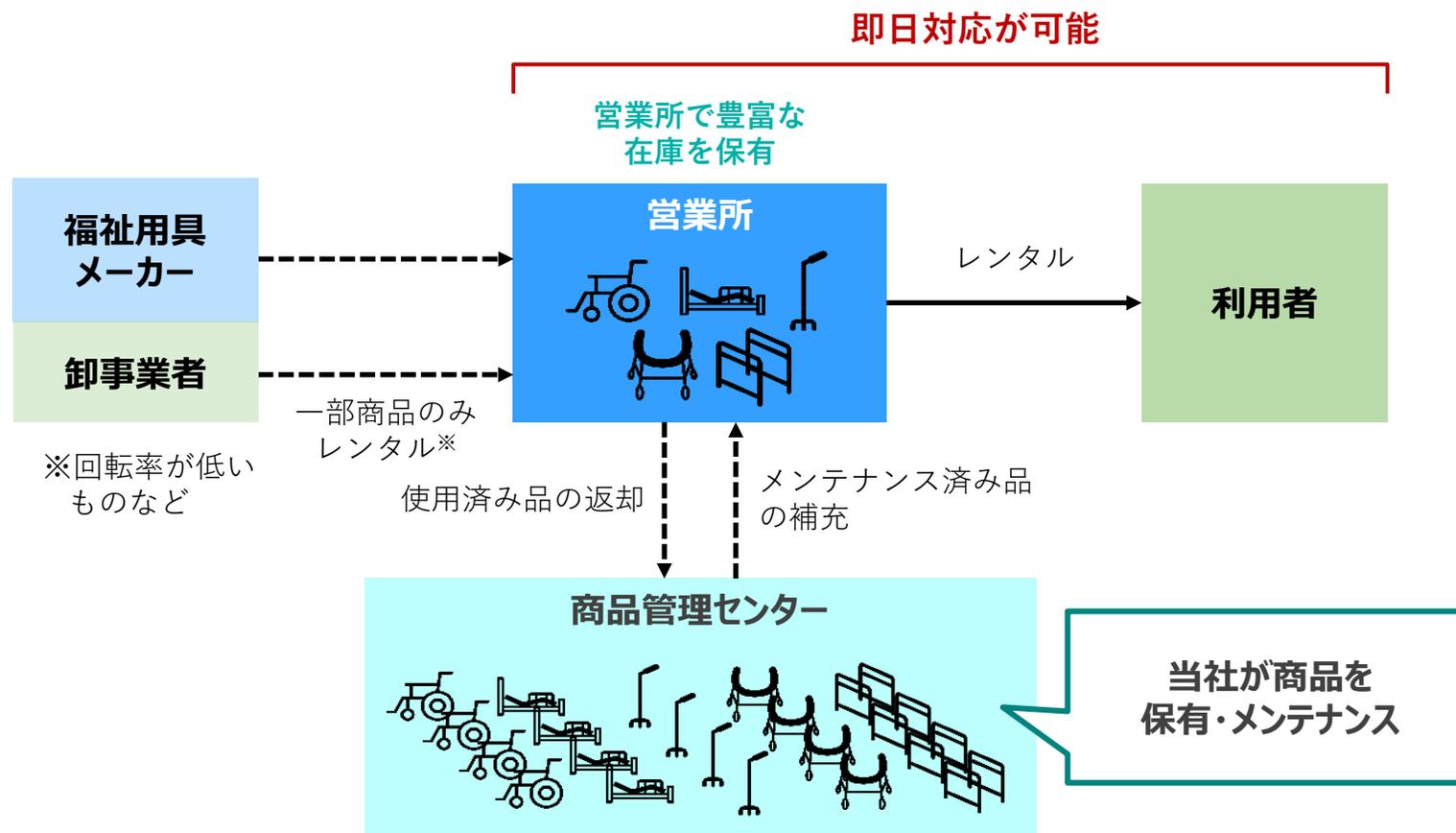


グループホーム（17か所）



その他の在宅サービス・生活支援サービス
デイサービス、訪問介護、ケアプラン作成、
生活支援サービス、訪問看護ステーション

➤ 24時間・365日の利用者様対応と自社での商品保有・メンテナンスで、利用者ニーズの高い即日対応を実現

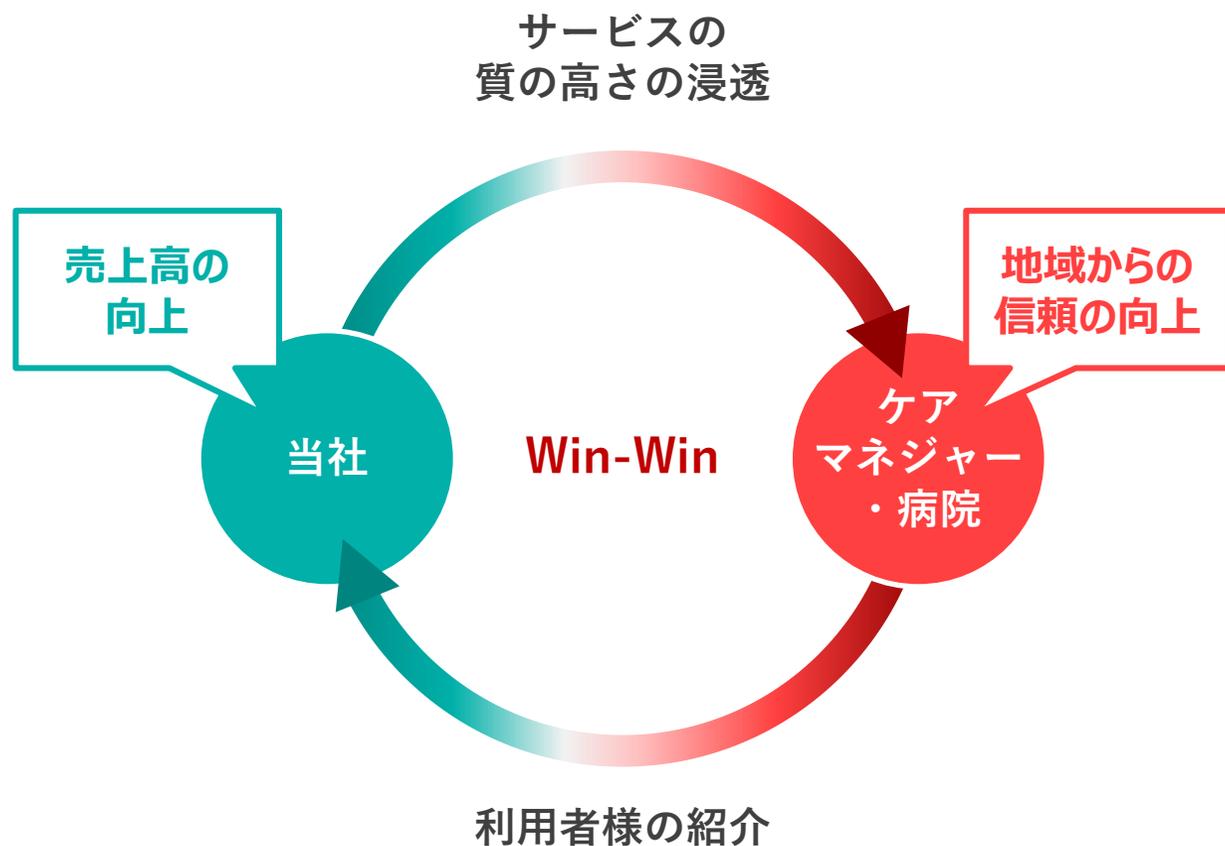


- ▲ 投資・人員が必要
- 柔軟な対応が可能
- 収益性が高い

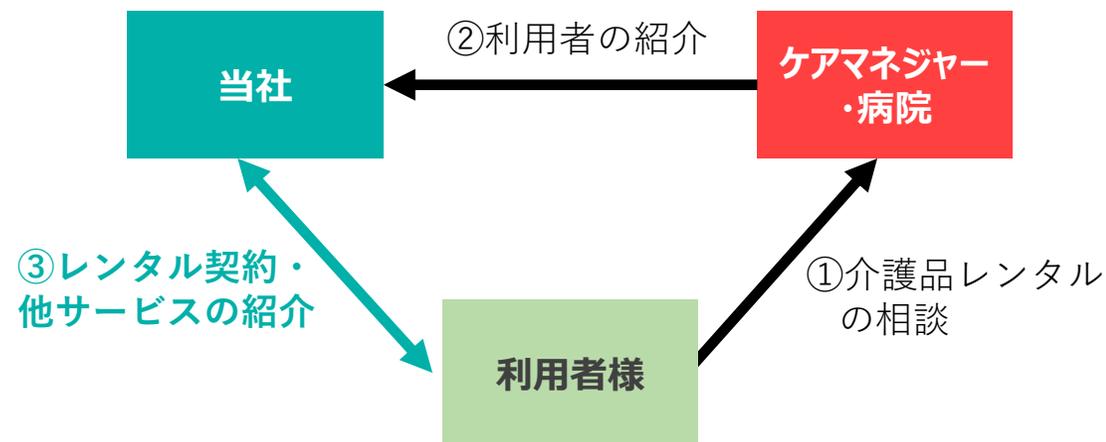


**実績と経験があり、シェアが高いから
成り立つモデル**

- 質の高いサービスを地域のケアマネジャー・病院に浸透し、ケアマネジャー・病院から当社に利用者様を紹介していただく関係が構築されている

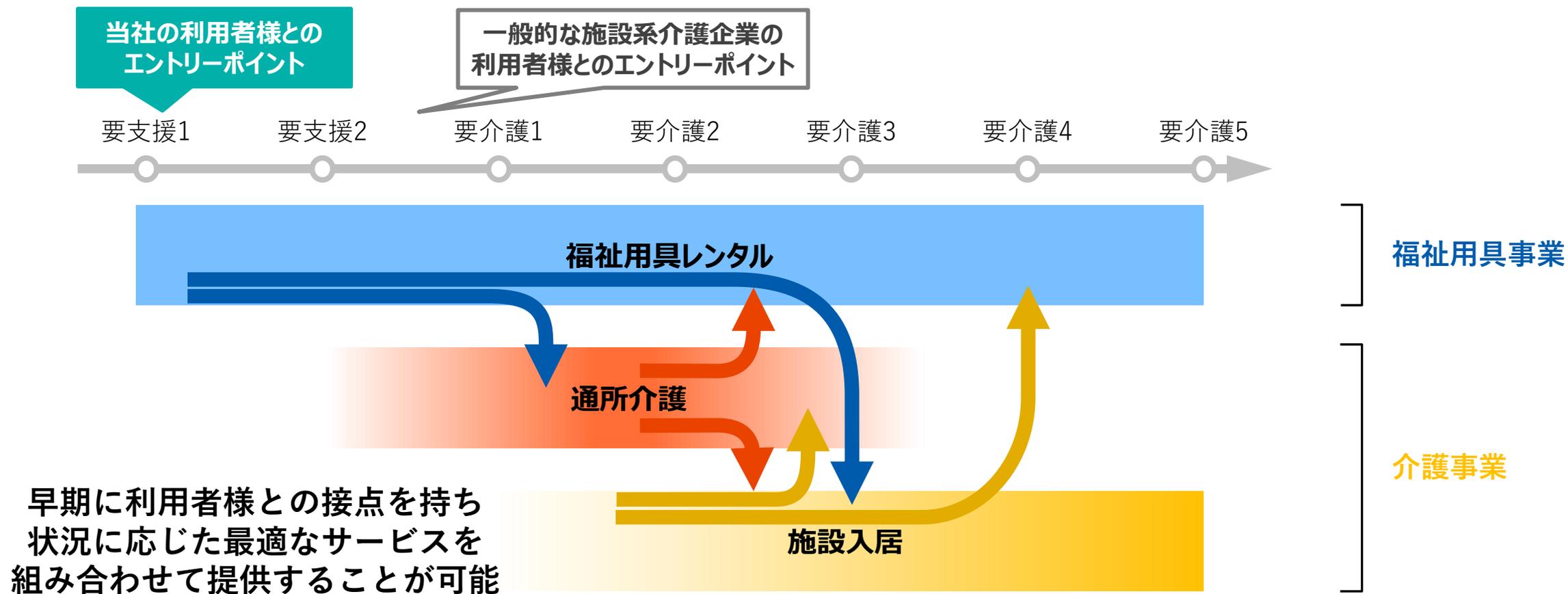


ケアマネジャー・病院と利用者様の関係



- ▶ 介護用品レンタルで利用者様と早期に接点を持ち、その後の要介護度の高まりに応じて当社介護施設へ案内できるため、新規エリアの開拓と既存エリアでの追加出店が行いやすい事業モデルを構築（ワンストップサービス）

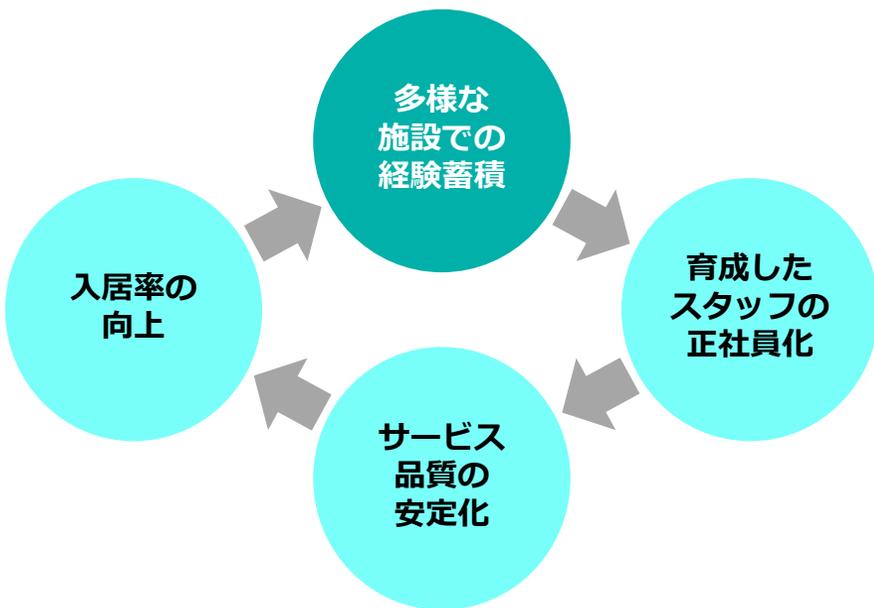
要介護度と当社サービスの関係



➤ 積極的な正社員登用と海外人財の採用により不足する介護人財を確保

多様な施設運営を背景としたスタッフのスキル向上

- 多様な活躍の場の提供と定期的な研修によって人材の質と定着率の向上を実現



特定技能・技能実習生の採用

- ベトナム、フィリピン、ネパール、ミャンマーの看護大学、介護学校及び送り出し機関と連携し、現地の介護大学卒業生に研修を行った上で当社施設で就業させることで早期に戦力化

アジア国内の看護大学・介護学校



看護大学卒業生を募集



当社



来日



当社で研修、就労



海外人財が働きやすい環境を整備

- ✓ 専門部署（海外人材開発課）を設置し、手厚い管理の実施（教育と相談窓口）
- ✓ 日本での介護福祉士資格取得のサポート など

現在、当社グループにおいて、34事業所に66名の海外人財が就労しています。

本資料および情報は、「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの情報とは異なる結果を招き得る不確実性を含みます。それらリスクや不確実性には、一般的な業界および市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負いません。本資料は当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品または取引に関する募集、投資の勧誘または売買の推奨を目的としたものでもありません。